

総論

1 事業数

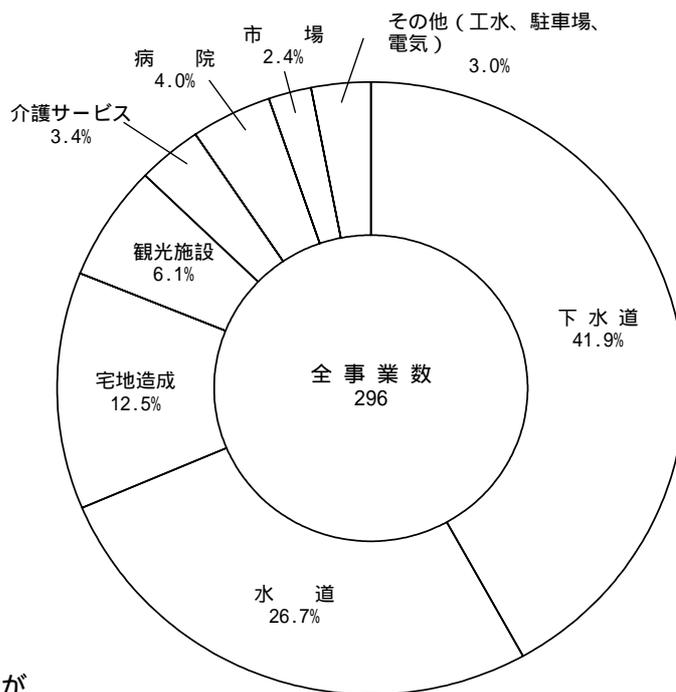
平成19年度末における県内の市町村及び一部事務組合が経営する地方公営企業の数、296事業となっている（対前年度比同、以下（ ）内は前年度との比較）。

これを、法の適用の有無により区分すると、法適用企業は71事業（2事業増）、法非適用事業は225事業（2事業減）となっている。

増減の内訳をみると、法適用企業は上水道事業が1事業、病院事業が1事業増加し、法非適用事業は、簡易水道事業で2事業減少となっている。

また、事業別の構成をみると、下水道事業が124事業で最も多く（全体の41.9%、以下同じ）、次いで水道事業が79事業（26.7%）、宅地造成事業が37事業（12.5%）、観光施設事業が18事業（6.1%）となっている。（第1表、第1図参照）

第1図 事業別構成比



第1表 地方公営企業の事業数の推移

事業名	15年度	16年度	17年度	18年度 (A)	19年度 (B)	増減 (B-A)	(B)の構成比	備考
1 法適用企業	82	79	67	69	71	2	24.0	
(1) 上水道事業	56	54	41	40	41	1	13.8	(1増) 浅川町
(2) 下水道事業	7	6	6	8	8	0	2.7	
(3) 工業用水事業	4	4	5	5	5	0	1.7	
(4) 病院事業	10	10	10	11	12	1	4.1	(1増) 三春町立三春病院
(5) 宅地造成事業	3	3	3	3	3	0	1.0	
(6) 介護サービス事業	2	2	2	2	2	0	0.7	
2 法非適用企業	284	276	231	227	225	2	76.0	
(1) 簡易水道事業	52	50	40	40	38	2	12.8	(2減) 国見町、浅川町
(2) 下水道事業	140	138	117	116	116	0	39.2	(1増) 柳津町 (1減) 喜多方市
(3) 市場事業	7	7	7	7	7	0	2.3	
(4) 観光施設事業	24	23	20	18	18	0	6.1	
(5) 宅地造成事業	47	46	36	34	34	0	11.5	
(6) 駐車場事業	2	2	2	2	2	0	0.7	
(7) 電気事業	2	2	2	2	2	0	0.7	
(8) 介護サービス事業	10	8	7	8	8	0	2.7	
計	366	355	298	296	296	0	100.0	

1 法適用企業におけるいわき市、南相馬市の病院はそれぞれ2事業とする。

2 法非適用企業における只見町の介護サービスは2事業とする。

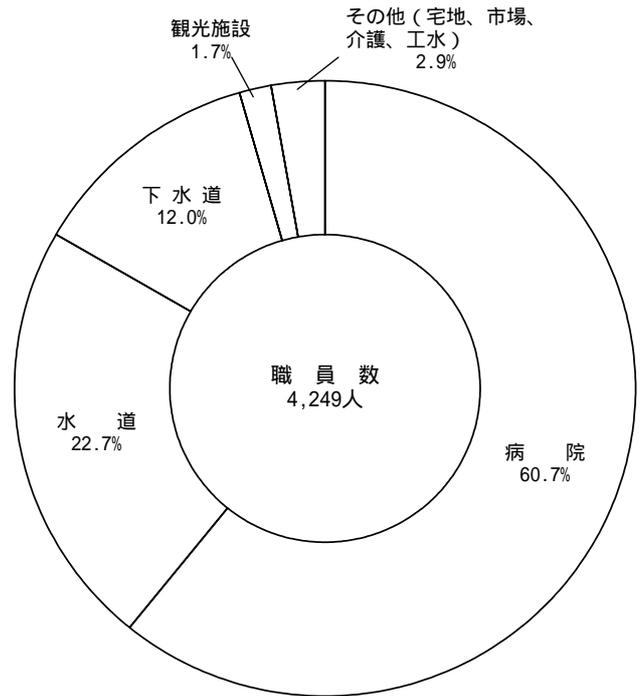
2 職 員 数

平成19年度末における地方公営企業に従事する職員数は、4,249人となっている(対前年度比149人減、3.4%減)。

これを事業別の構成で見ると、病院事業が2,579人(全体の60.7%、以下同じ)で最も多く、次いで水道事業が964人(22.7%)となっており、下水道事業512人(12.0%)と続いている。

なお、地方公営企業の職員数は、普通会計に属する職員数(15,090人、平成19年度末)の28.2%に相当する。(第2表、第2図参照)

第2図 職員数の事業別構成比



第2表 地方公営企業職員数

(単位:人、%)

事業名	19年度			18年度			増減 (A-B)	対前年 度比	(A)の 構成比
	計(A)	損益勘定	資本勘定	計(A)	損益勘定	資本勘定			
上水道	897	799	98	942	840	102	45	4.8	21.1
下水道	28	18	10	34	23	11	6	17.6	0.7
工水	13	10	3	13	11	2	0	0.0	0.3
病院	2,579	2,577	2	2,633	2,633	0	54	2.1	60.7
宅地造成	4	4	0	4	4	0	0	0.0	0.1
介護	10	10	0	10	10	0	0	0.0	0.2
(法適用)計	3,531	3,418	113	3,636	3,521	115	105	2.9	83.1
簡水	67	62	5	84	77	7	17	20.2	1.6
下水道	484	244	240	514	253	261	30	5.8	11.4
市場	47	47	0	47	47	0	0	0.0	1.1
観光施設	71	71	0	58	58	0	13	22.4	1.7
宅地造成	38	13	25	48	14	34	10	20.8	0.9
駐車場	1	1	0	1	1	0	0	0.0	0.0
電気	1	1	0	1	1	0	0	0.0	0.0
介護	9	9	0	9	9	0	0	0.0	0.2
(法非適用)計	718	448	270	762	460	302	44	5.8	16.9
合計	4,249	3,866	383	4,398	3,981	417	149	3.4	100.0

3 決算規模

平成19年度の決算規模（法適用の有無により算出方法が異なる。第3表（注）参照）は、2,236億4,143万円で、前年度より156億2,210万円（7.5%）増加している。

これを事業別の構成で見ると、下水道事業が878億3,626万円（39.3%）で最も多く、次いで水道事業が741億7,468万円（33.2%）、病院事業が444億6,106万円（19.9%）で、この3事業で全体の92.4%を占めている。（第3表、第3、第4図参照）

第3表 地方公営企業決算規模の推移

（単位：千円、%）

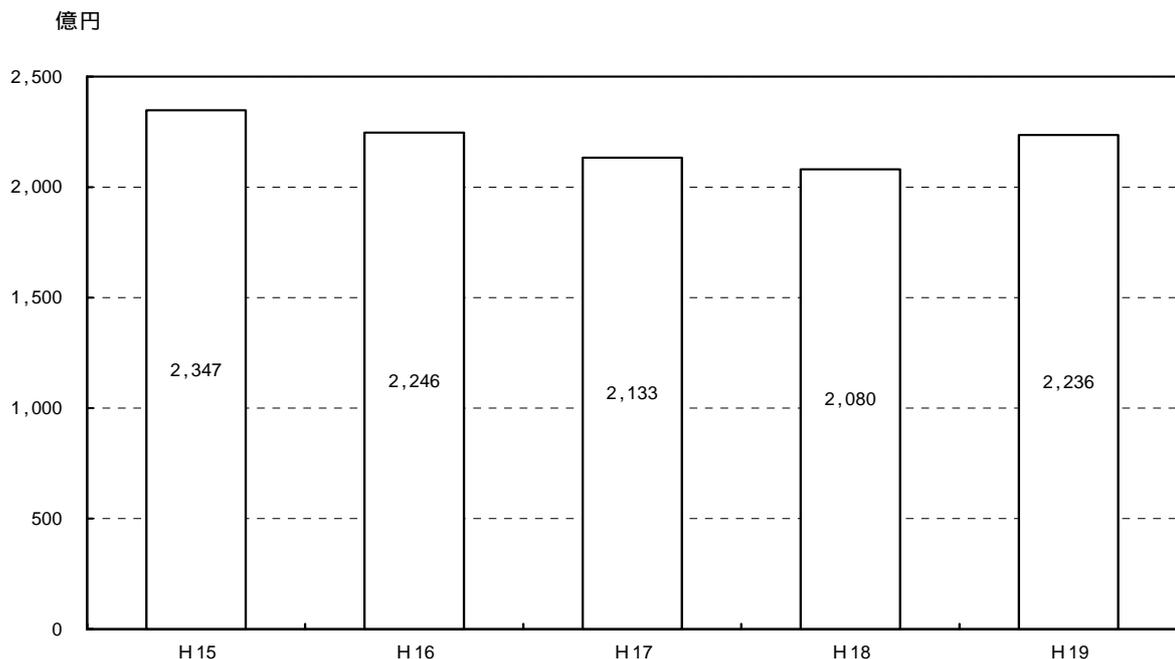
事業名	決算規模					対前年度比				19年度 決算規模 構成比	
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	16年度	17年度	18年度	19年度		
法適用	上水道	67,110,000	62,628,876	63,434,977	60,847,561	67,933,258	6.7	1.3	4.1	11.6	30.4
	病院	45,827,911	44,381,050	43,111,532	43,896,758	44,461,056	3.2	2.9	1.8	1.3	19.9
	その他	5,428,156	4,141,489	4,495,862	6,448,172	7,247,036	23.7	8.6	43.4	12.4	3.2
	計	118,366,067	111,151,415	111,042,371	111,192,491	119,641,350	6.1	0.1	0.1	7.6	53.5
法非適用	簡水	6,525,568	6,370,166	6,009,032	6,117,159	6,241,417	2.4	5.7	1.8	2.0	2.8
	下水道	94,365,198	91,199,132	83,115,142	77,019,759	83,236,788	3.4	8.9	7.3	8.1	37.2
	市場	1,591,558	1,914,249	2,198,714	2,181,900	2,267,103	20.3	14.9	0.8	3.9	1.0
	観光施設	3,203,832	2,944,871	2,791,256	2,380,736	2,472,991	8.1	5.2	14.7	3.9	1.1
	宅地造成	9,404,620	9,586,036	7,012,221	8,184,158	8,903,169	1.9	26.8	16.7	8.8	4.0
	介護	852,791	1,015,499	698,274	511,656	460,898	19.1	31.2	26.7	9.9	0.2
	その他	383,304	391,510	419,321	431,470	417,712	2.1	7.1	2.9	3.2	0.2
	計	116,326,871	113,421,463	102,243,960	96,826,838	104,000,078	2.5	9.9	5.3	7.4	46.5
合計	234,692,938	224,572,878	213,286,331	208,019,329	223,641,428	4.3	5.0	2.5	7.5	100.0	

注：決算規模の算出方法は、次のとおりである。

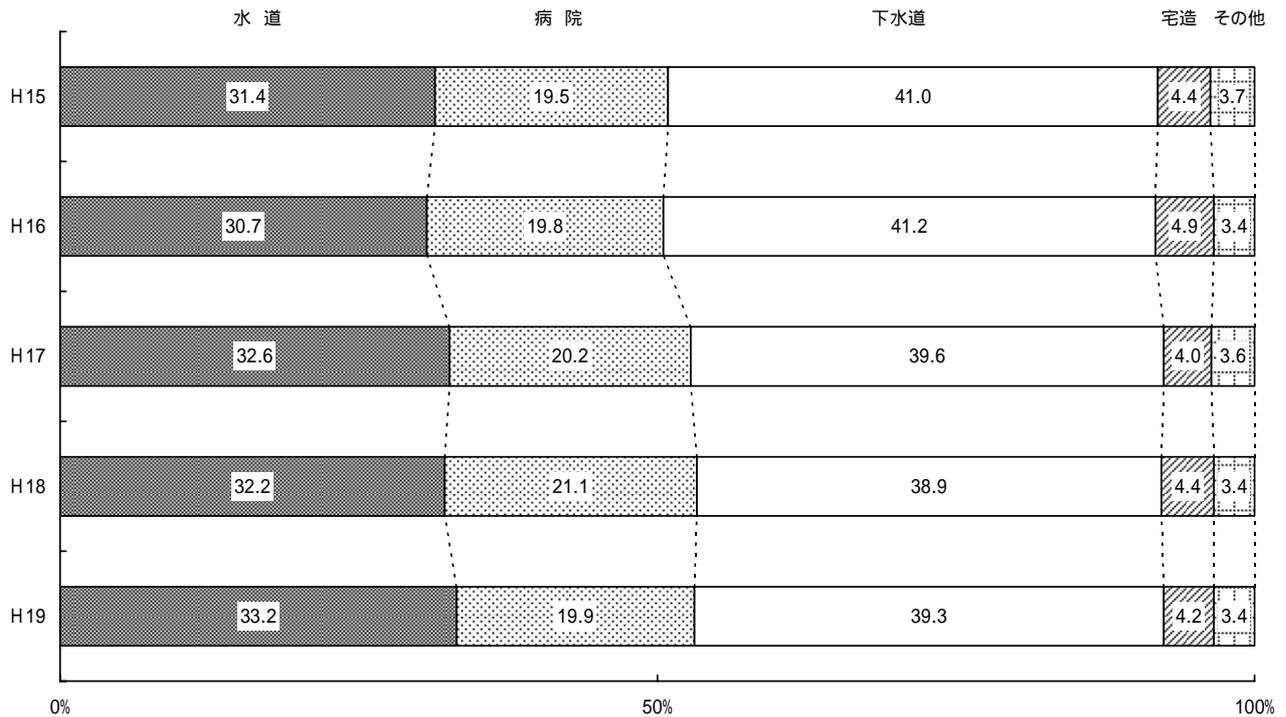
法適用企業：総費用 - 減価償却費 + 資本的支出

法非適用企業：総費用 + 資本的支出 + 積立金 + 繰上充用金

第3図 決算規模の推移（全事業合計）



第4図 決算規模別構成比の推移



4 建設投資とその財源

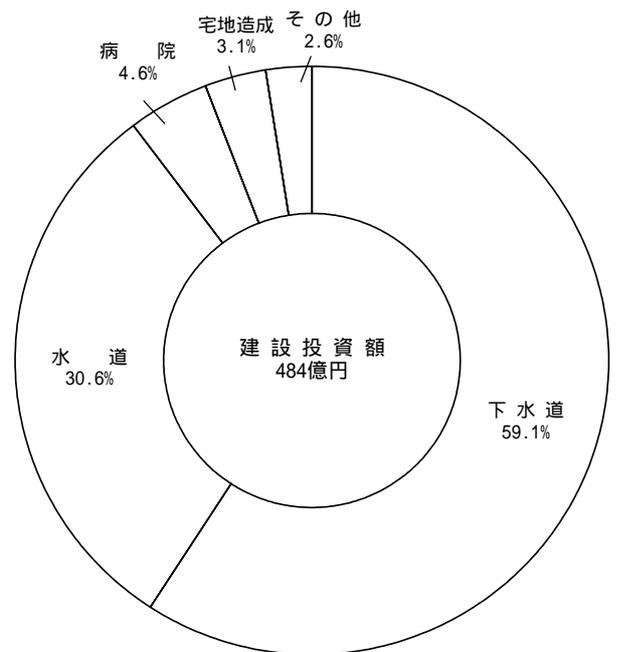
(1) 建設投資

平成19年度の建設投資額は、483億6,838万円で、前年度より105億4,520万円（17.9%）減少している。

これを事業別の構成で見ると、下水道事業が285億9,163万円（59.1%）で最も多く、次いで水道事業が148億2,424万円（30.6%）、病院事業が22億4,080万円（4.6%）で、この3事業で全体の94.3%を占めている。

次に、一事業当たりの平均建設投資額をみると、下水道事業が2億31百万円、上水道事業が1億88百万円、工業用水事業（本統計資料の事業としては「法適用事業」の「その他」に分類され、事業数は5事業）の1億79百万円、宅地造成事業41百万円、市場事業23百万円、病院事業1億87百万円となっている。（第4表、第5図参照）

第5図 建設投資額の事業別構成比



第4表 地方公営企業の建設投資額の推移

(単位：千円、%)

事業名	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		増減額 (19-18)	伸び率	
	投資額	構成比											
法適用	上水道	26,527,277	28.0	20,618,651	25.9	20,208,611	30.1	16,829,349	28.6	12,911,873	26.7	3,917,476	23.3
	病院	4,405,060	4.6	3,016,362	3.8	1,929,898	2.9	1,474,155	2.5	2,240,798	4.6	766,643	52.0
	その他	1,664,436	1.8	926,198	1.2	932,543	1.4	1,730,003	2.9	2,069,462	4.3	339,459	19.6
	計	32,596,773	34.4	24,561,211	30.8	23,071,052	34.3	20,033,507	34.0	17,222,133	35.6	2,811,374	14.0
法非適用	簡水	2,805,570	3.0	2,372,228	3.0	1,936,014	2.9	1,799,927	3.1	1,912,364	4.0	112,437	6.2
	下水道	52,884,825	55.7	47,570,794	59.7	38,416,897	57.2	33,096,165	56.2	27,417,692	56.7	5,678,473	17.2
	市場	47,394	0.0	121,933	0.2	279,617	0.4	191,921	0.3	157,602	0.3	34,319	17.9
	観光施設	234,379	0.2	167,216	0.2	133,529	0.2	182,393	0.3	143,637	0.3	38,756	21.2
	宅地造成	6,292,362	6.6	4,721,794	5.9	3,380,759	5.0	3,609,198	6.1	1,514,954	3.1	2,094,244	58.0
	介護	0	0.0	218,707	0.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	その他	0	0.0	0	0.0	260	0.0	472	0.0	0	0.0	472	100.0
	計	62,264,530	65.6	55,172,672	69.2	44,147,076	65.7	38,880,076	66.0	31,146,249	64.4	7,733,827	19.9
合計	94,861,303	100.0	79,733,883	100.0	67,218,128	100.0	58,913,583	100.0	48,368,382	100.0	10,545,201	17.9	

注：建設投資額とは、資本的支出の建設改良費である。

(2) 財源

建設投資に係る財源内訳をみると、企業債（未収入分も含む。）が211億273万円（全体の43.6%、以下同じ）で最も多く、次いで国・県補助金が110億7,819万円（22.9%）、繰入金29億8,218万円（6.2%）となっている。

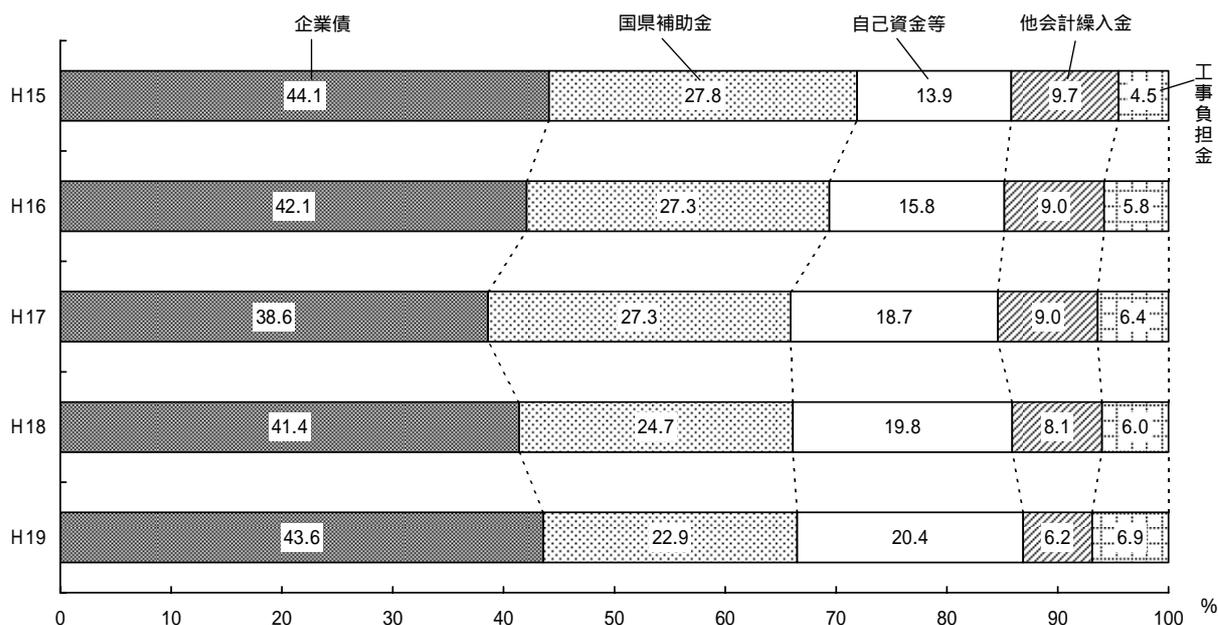
これを主要な事業別にみれば、水道事業では企業債（財源全体の26.8%、以下同じ）、国・県補助金（7.6%）、下水道事業では企業債（53.3%）、国・県補助金（33.9%）、病院事業では企業債（66.2%）、自己資金等（29.8%）、宅地造成事業では他会計繰入金（31.6%）、自己資金等（68.4%）となっている。（第5表、第6、第7図参照）

第5表 建設投資額の財源内訳

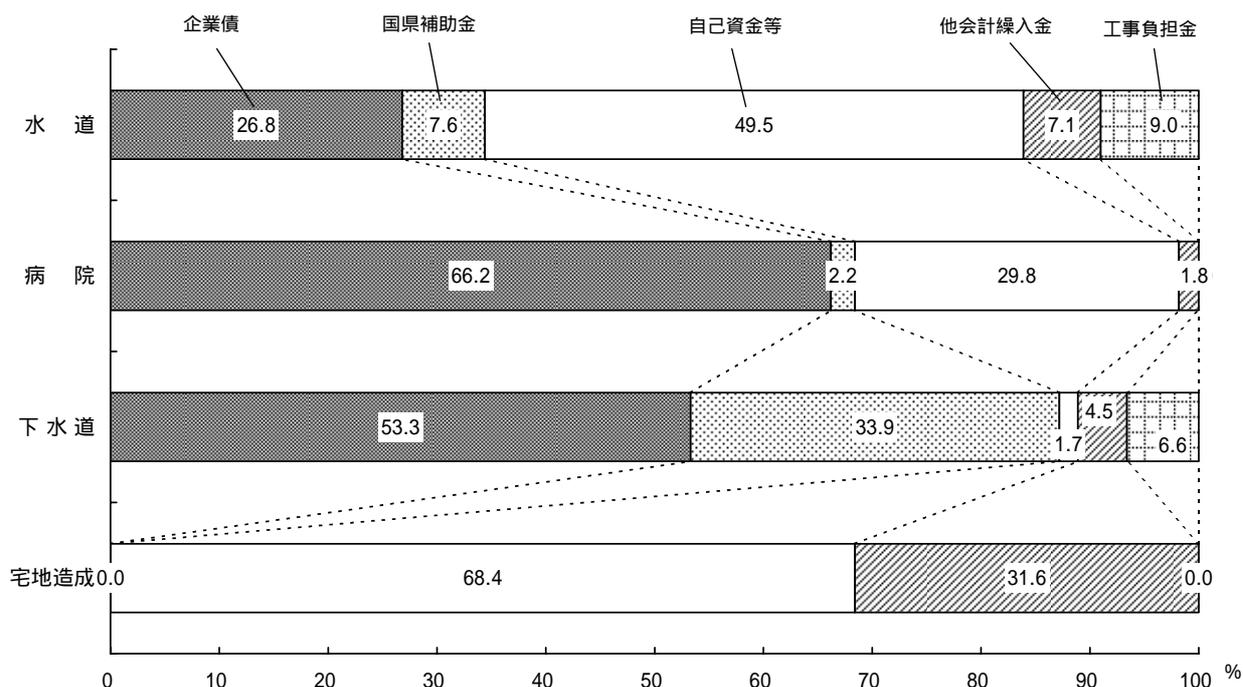
(単位：千円、%)

事業名	建設投資額	財源内訳									
		企業債				国補助金	県補助金	工事負担金	他会計繰入金	その他自己資金等	
		政府資金	公庫資金	その他	計						
法適用	上水道	12,911,873	1,503,000	1,430,000	0	2,933,000	689,899	0	1,243,254	937,434	7,108,286
	病院	2,240,798	502,000	325,600	655,500	1,483,100	2,625	47,686	0	40,530	666,857
	その他	2,069,462	428,600	506,400	0	935,000	527,890	16,003	223,460	70,210	296,899
	計	17,222,133	2,433,600	2,262,000	655,500	5,351,100	1,220,414	63,689	1,466,714	1,048,174	8,072,042
法非適用	簡水	1,912,364	720,800	317,200	0	1,038,000	374,986	64,427	93,751	120,566	220,634
	下水道	27,417,692	7,487,230	7,146,196	65,700	14,699,126	8,607,586	705,088	1,800,391	1,216,462	389,039
	市場	157,602	0	0	0	0	39,126	0	0	85,483	32,993
	観光施設	143,637	14,500	0	0	14,500	0	2,870	0	32,978	93,289
	宅地造成	1,514,954	0	0	0	0	0	0	0	478,512	1,036,442
	介護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	31,146,249	8,222,530	7,463,396	65,700	15,751,626	9,021,698	772,385	1,894,142	1,934,001	1,772,397
合計	48,368,382	10,656,130	9,725,396	721,200	21,102,726	10,242,112	836,074	3,360,856	2,982,175	9,844,439	
構成比(%)	100.0	22.0	20.1	1.5	43.6	21.2	1.7	6.9	6.2	20.4	

第6図 建設投資の財源構成の推移



第7図 主な事業の建設投資の財源構成



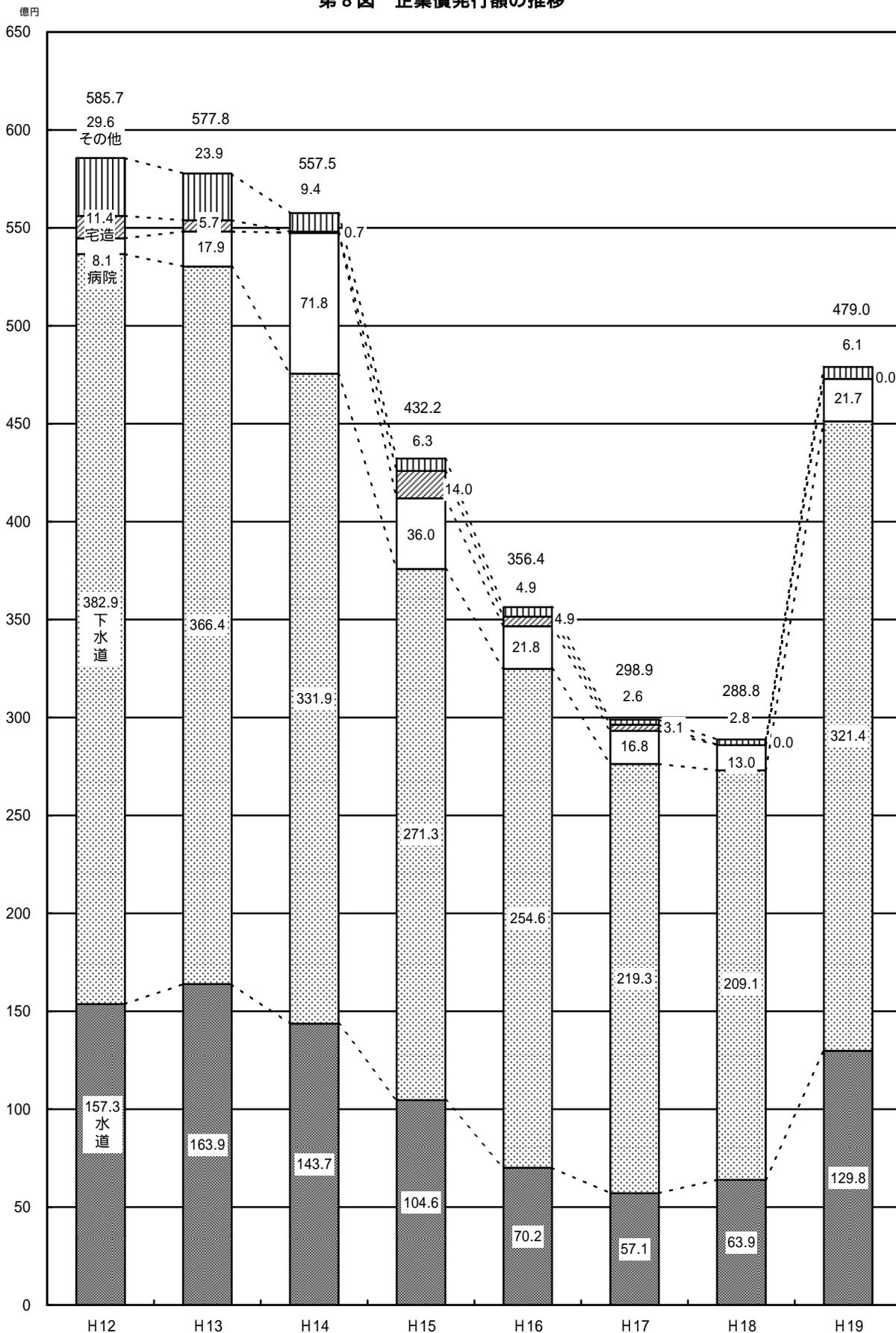
5 企業債

(1) 発行額

建設投資に係る主な財源である企業債の平成19年度の発行額は、479億247万円で、前年度より190億1770万円（65.8%）の増となっている。

これを事業別構成で見ると、下水道事業が321億3,897万円（企業債発行額全体の67.1%、以下同じ）で最も大きく、次いで水道事業129億8,200万円（27.1%）となっており、建設投資額の大きさと比例している。事業毎の企業債発行額の推移を表したのが第8図であるが、起債発行額全体に占める両事業のウェイトが高い状態が続いている。（第6表、第8図参照）

第8図 企業債発行額の推移



第6表 地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：千円、%)

事業名	発行額						対前年度増減率				
	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	構成比	16	17	18	19	
法適用	上水道	9,130,300	5,829,800	4,854,000	5,461,000	11,709,900	24.5	36.1	16.7	12.5	114.4
	病院	3,598,500	2,181,500	1,678,100	1,302,500	2,174,300	4.5	39.4	23.1	22.4	66.9
	その他	1,189,800	568,000	453,000	1,138,200	2,152,800	4.5	52.3	20.2	151.3	89.1
	計	13,918,600	8,579,300	6,985,100	7,901,700	16,037,000	33.5	38.4	18.6	13.1	103.0
法非適用	簡水	1,334,300	1,196,479	852,700	927,300	1,272,100	2.7	10.3	28.7	8.7	37.2
	下水道	26,565,040	25,141,450	21,718,800	19,994,774	30,578,871	63.8	5.4	13.6	7.9	52.9
	市場	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-
	観光施設	0	60,500	23,200	61,000	14,500	0.0	皆増	61.7	162.9	76.2
	宅地造成	1,403,000	488,700	307,900	0	0	0.0	65.2	37.0	100.0	-
	介護	0	175,800	0	0	0	0.0	皆増	100.0	-	-
	その他	0	0	0	0	0	0.0	-	-	-	-
	計	29,302,340	27,062,929	22,902,600	20,983,074	31,865,471	66.5	7.6	15.4	8.4	51.9
合計	43,220,940	35,642,229	29,887,700	28,884,774	47,902,471	100.0	17.5	16.1	3.4	65.8	

注：企業債発行額（起債の前借も含む）は、前年度許可債で当年度収入分を含む。

(2) 企業債現在高

平成19年度末における企業債の現在高は、7,892億6,237万円の前年度より149億3,361万円（1.9%）の減となっている。

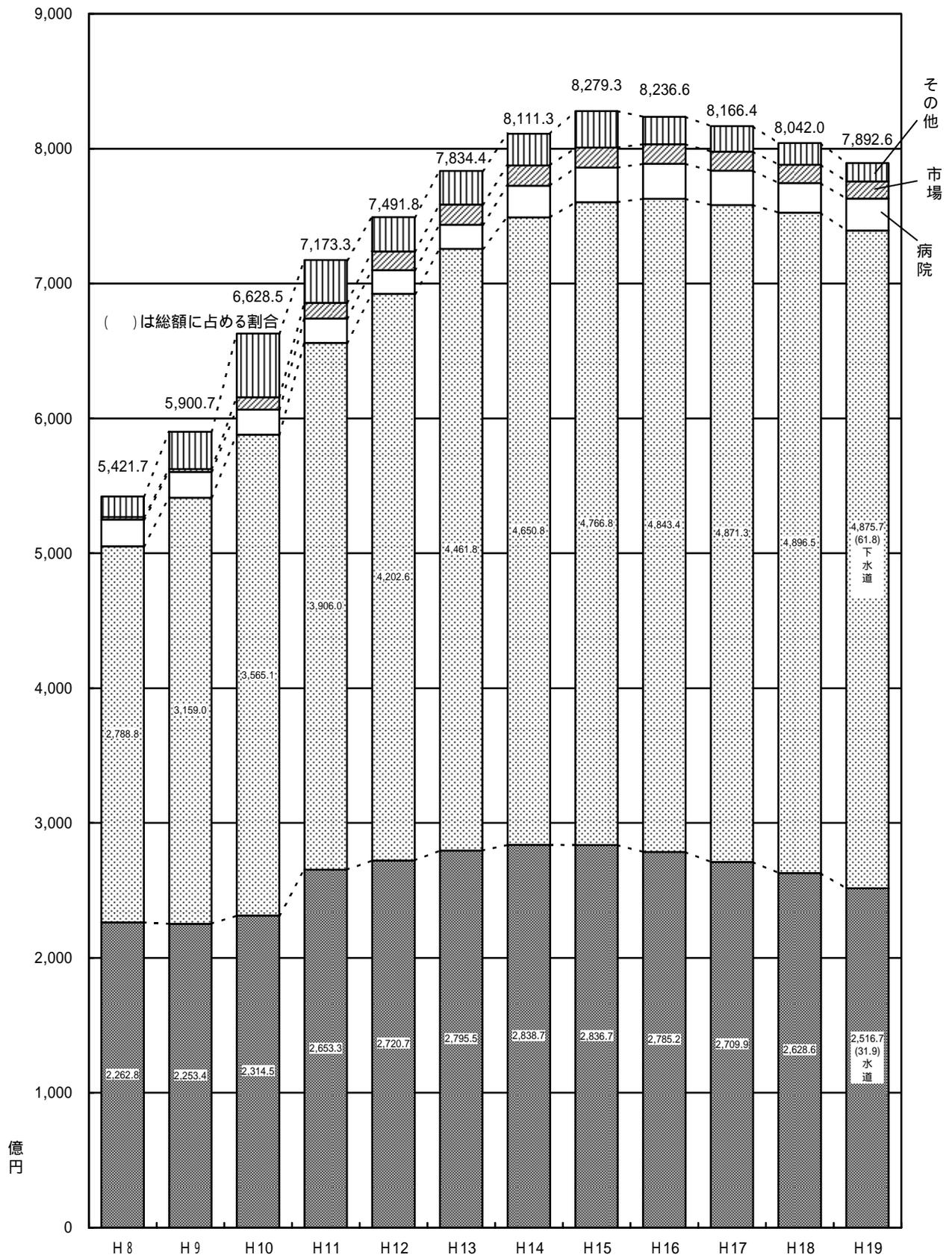
これを事業別構成で見ると、下水道事業が4,875億7,040万円（企業債現在高全体の61.8%、以下同じ）で最も大きく、次いで水道事業2,516億6,700万円（31.9%）となっている。（第7表、第9図参照）

第7表 事業別企業債現在高の推移

(単位：千円、%)

事業名	15年度		16年度		17年度		18年度		19年度		伸び率	
		構成比										
法適用	上水道	249,383,907	30.1	244,227,989	29.7	238,273,531	29.2	230,724,738	28.7	220,774,595	28.0	4.3
	病院	25,565,729	3.1	25,852,972	3.1	25,511,935	3.1	22,032,872	2.8	23,645,245	3.0	7.3
	その他	21,185,139	2.6	16,748,471	2.0	17,387,358	2.1	30,780,198	3.8	30,439,700	3.8	1.1
	計	296,134,775	35.8	286,829,432	34.8	281,172,824	34.4	283,537,808	35.3	274,859,540	34.8	3.1
法非適用	簡水	34,284,763	4.1	34,290,597	4.2	32,715,125	4.0	32,134,740	4.0	30,892,409	3.9	3.9
	下水道	466,294,104	56.3	474,605,906	57.6	477,583,733	58.5	466,502,256	58.0	464,717,533	58.9	0.4
	市場	14,860,242	1.8	14,566,000	1.8	14,085,300	1.7	13,494,537	1.7	12,802,101	1.6	5.1
	観光施設	3,955,498	0.5	3,322,877	0.4	2,677,666	0.3	2,093,867	0.3	1,466,124	0.2	30.0
	宅地造成	9,407,187	1.1	7,144,322	0.9	5,793,148	0.7	3,550,935	0.4	2,404,434	0.3	32.3
	介護	693,492	0.1	770,542	0.1	658,614	0.1	1,102,203	0.1	524,599	0.1	52.4
	その他	2,301,259	0.3	2,132,291	0.2	1,958,464	0.3	1,779,633	0.2	1,595,633	0.2	10.3
	計	531,796,545	64.2	536,832,535	65.2	535,472,050	65.6	520,658,171	64.7	514,402,833	65.2	1.2
合計	827,931,320	100.0	823,661,967	100.0	816,644,874	100.0	804,195,979	100.0	789,262,373	100.0	1.9	

第9図 企業債残高の推移



6 他会計繰入金

平成19年度の地方公営企業に対する他会計からの繰入金は、434億8,659万円で前年度より35億1,345万円(7.5%)の減となっている。この内訳をみると、収益的収支への繰入金が216億2,571万円(繰入率16.4%、前年度は17.6%)、資本的収支への繰入金が218億6,087万円(繰入率23.7%、前年度は32.3%)となり、資本的収支への繰入のウェイトが高くなっている。

これを事業別構成でみると、下水道事業が248億5,567万円(他会計繰入金全体の57.1%、以下同じ)で最も大きく、次いで水道事業49億9,152万円(11.5%)、病院事業57億6,806万円(13.3%)、宅地造成事業54億7,561万円(12.6%)となっている。

また、繰入金の内訳として、繰出基準に基づく繰入額とそれ以外の繰入額(基準外繰入金)との状況をみたのが第9表であるが、全体では156億2,625万円の基準外繰入金(繰入金全体に占める割合は35.9%)があり、その中でも下水道事業が最も多く59億2,691万円(同事業の占める割合は37.9%)となっている。

(第8、第9表、第10図参照)

第8表 地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位:千円、%)

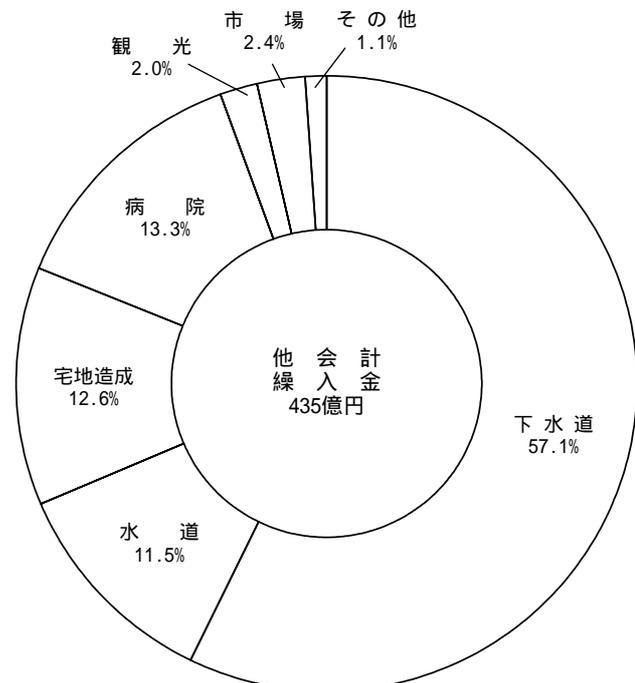
事業名	収益的収支への繰入金			資本的収支への繰入金			合 計				繰 入 率				
	18	19	増減額	18	19	増減額	18	19	増減額	増減率	収益的収入		資本的収入		
	(A)	(B)	C=B-A	(D)	(E)	F=E-D	(G)	(H)	I=H-G	I/G	18	19	18	19	
法適用	上水道	2,295,908	2,160,456	135,452	2,370,355	1,342,660	1,027,695	4,666,263	3,503,116	1,163,147	24.9	4.7	4.2	20.1	8.8
	病院	3,849,473	3,925,836	76,363	3,783,282	1,842,228	1,941,054	7,632,755	5,768,064	1,864,691	24.4	10.3	10.4	74.3	41.5
	その他	1,312,428	1,309,268	3,160	365,946	385,558	19,612	1,678,374	1,694,826	16,452	1.0	39.4	38.6	12.2	10.4
	計	7,457,809	7,395,560	62,249	6,519,583	3,570,446	2,949,137	13,977,392	10,966,006	3,011,386	21.5	8.4	8.0	32.8	26.8
法非適用	簡水道	974,054	367,114	606,940	996,823	1,121,291	124,468	1,970,877	1,488,405	482,472	24.5	27.8	23.2	39.2	32.8
	下水道	13,783,389	12,732,691	1,050,698	12,758,315	10,590,313	2,168,002	26,541,704	23,323,004	3,218,700	12.1	47.1	44.8	26.8	25.8
	市場	379,503	358,359	21,144	636,395	697,598	61,203	1,015,898	1,055,957	40,059	3.9	25.2	23.7	96.7	77.2
	観光施設	243,113	291,058	47,945	567,678	569,910	2,232	810,791	860,968	50,177	6.2	14.1	0.0	75.1	77.9
	宅地造成	195,533	411,162	215,629	2,036,696	5,021,819	2,985,123	2,232,229	5,432,981	3,200,752	143.4	3.2	0.0	100.0	15.1
	介護	114,791	59,735	55,056	112,546	123,824	11,278	227,337	183,559	43,778	19.3	27.1	0.0	100.0	100.0
	その他	59,431	10,032	49,399	164,376	165,673	1,297	223,807	175,705	48,102	21.5	22.0	0.0	100.0	100.0
	計	15,749,814	14,230,151	1,519,663	17,272,829	18,290,428	1,017,599	33,022,643	32,520,579	502,064	1.5	36.9	35.5	32.1	26.8
合計	23,207,623	21,625,711	1,581,912	23,792,412	21,860,874	1,931,538	47,000,035	43,486,585	3,513,450	7.5	17.6	16.4	32.3	23.7	

注:繰入率

収益的収入:収益的収入への繰入金÷総収益

資本的収入:資本的収入への繰入金÷資本的収入

第10図 他会計繰入金の構成比



第9表 繰出し基準による他会計繰入金の状況（平成19年度）

（法適用企業）		（単位：千円）			
事業名	上水道	病院	その他	計	
基準額	1,521,884	5,237,281	1,181,172	7,940,337	
実績入額	3,503,116	5,768,064	1,694,826	10,966,006	
差額	1,981,232	530,783	513,654	3,025,669	

（法非適用企業）		（単位：千円）							
事業名	簡水	下水道	市場	観光	宅地造成	介護	その他	計	総計
基準額	1,468,715	17,763,428	687,856	0	0	0	0	19,919,999	27,860,336
実績入額	1,488,405	23,323,004	1,055,957	860,968	5,432,981	183,559	175,705	32,520,579	43,486,585
差額	19,690	5,559,576	368,101	860,968	5,432,981	183,559	175,705	12,600,580	15,626,249

7 公営企業の経営状況

（1）地方公営企業全体

黒字額は0.8億円増加し56.3億円となり、全体事業数に占める黒字事業の割合は90.1%と平成18年度の89.5%に比べ増加した。また、赤字額は2.2億円減少し42.5億円となり、全体の収支は黒字となった。（第10表参照）

第10表 地方公営企業全体の経営状況の推移（単位：千円）

		平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	増減額
黒字額	法適用企業 （純利益）	49	49	50	45	39	43	4
	法非適用企業 （実質収支・黒字）	288	282	272	227	224	222	2
	計	337	331	322	272	263	265	2
		6,214,683	6,197,208	5,795,135	5,568,847	5,551,868	5,631,434	79,566
赤字額	法適用企業 （純損失）	27	30	28	21	28	27	1
	法非適用企業 （実質収支・赤字）	2	2	4	4	3	2	1
	計	29	32	32	25	31	29	2
		1,214,099	3,870,306	3,668,404	2,894,595	4,474,072	4,254,360	219,712
収支	法適用企業	76	79	78	66	67	70	3
		2,427,158	332,457	579,330	510,031	910,165	405,736	504,429
	法非適用企業	290	284	276	231	227	224	3
		2,573,426	2,659,359	2,706,061	2,164,221	1,987,961	1,782,810	205,151
計	366	363	354	297	294	294	0	
	5,000,584	2,326,902	2,126,731	2,674,252	1,077,796	1,377,074	299,278	

注：上段は事業数

事業数は決算対象事業数（供用開始前及び営業開始前の事業を除く）であり、年度末事業数とは必ずしも一致しない。黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支による。

（2）法適用企業

法適用企業の経営状況は、平成18年度と比べ純利益が8.0%の増、純損失が4.9%の減、累積欠損金が35.0%の減、不良債務については、保有団体数が1減少し、36.0%の減となっている。

損益収支

ア) 経常損益及び純損益

経常損益は、経常収益が925億2,818万円（対前年度比33億6,031万円、3.8%の増）経常費用が922億5,942万円（対前年比23億3,681万円、2.6%の増）で、差引2億6,876万円の黒字となっている。

経常利益を生じた事業数は、42事業（対前年度比2事業増）で全体の60.0%で、その金額は43億1,316万円（対前年度比7億1,458万円、19.9%の増）となっている。

一方、経常損失を生じた事業は28事業（対前年度比1事業増）で全体の40.0%で、その金額は40億4,440万円（対前年度比3億847万円、7.1%の減）となっている。

この結果、経常収支比率は100.3%（対前年度比1.1%の増）と黒字となった。

また、経常損益に特別損益を加えた純損益については、4億574万円の赤字となっている。

純利益を生じた事業数は、43事業（対前年度比4事業増）で全体の61.4%で、その金額は38億4,207万円（対前年度比2億8,600万円、8.0%の増）となっている。

一方、純損失を生じた事業は27事業（対前年度比1事業減）で全体の38.6%で、その金額は42億4,781万円（対前年度比2億1,843万円、4.9%の減）となっている。（第11、第12表、第11図参照）

第11表 法適用企業の年度別損益収支状況（全事業）

（単位：千円、%）

項目	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総 収 益	87,889,501	88,228,664	90,080,363	89,309,754	92,731,990
営 業 収 益 (A)	81,106,692	81,628,233	83,063,738	81,082,661	84,746,644
営 業 外 収 益	6,714,041	6,404,396	6,726,823	8,085,208	7,781,532
特 別 利 益	68,768	196,035	289,802	141,885	203,814
総 費 用	88,222,012	88,820,679	89,570,514	90,220,367	93,137,726
営 業 費 用	76,456,943	76,989,242	78,373,394	78,910,380	81,684,255
営 業 外 費 用	11,318,862	10,922,856	10,589,505	11,012,224	10,575,162
特 別 損 失	446,207	908,581	607,615	297,763	878,309
経 常 利 益	(50) 3,602,225	(49) 3,455,994	(44) 3,699,792	(40) 3,598,582	(42) 4,313,161
経 常 損 失	(29) 3,557,297	(29) 3,335,463	(22) 2,871,948	(27) 4,352,869	(28) 4,044,402
純 利 益	(49) 3,521,181	(50) 3,080,923	(45) 3,388,988	(39) 3,556,067	(43) 3,842,071
純 損 失	(30) 3,853,638	(28) 3,660,253	(21) 2,878,957	(28) 4,466,232	(27) 4,247,807
累 積 欠 損 金 (B)	(29) 15,470,076	(30) 17,938,341	(25) 17,446,625	(28) 20,518,282	(30) 13,328,003
不 良 債 務 (C)	(3) 787,815	(3) 776,393	(2) 574,827	(2) 774,530	(1) 495,886
総 収 支 比 率	99.6	99.3	100.6	99.0	99.6
経 常 収 支 比 率	100.1	100.1	100.9	99.2	100.3
営 業 収 支 比 率	106.4	106.6	106.0	102.8	103.7
累 積 欠 損 金 比 率	19.2	22.0	21.0	25.3	15.7
不 良 債 務 比 率	1.0	1.0	0.7	1.0	0.6
営 業 中 の 事 業 数	79	75	66	67	70
赤 字 事 業 比 率	38.0	37.3	31.8	41.8	38.6

注：（ ）は事業数である。

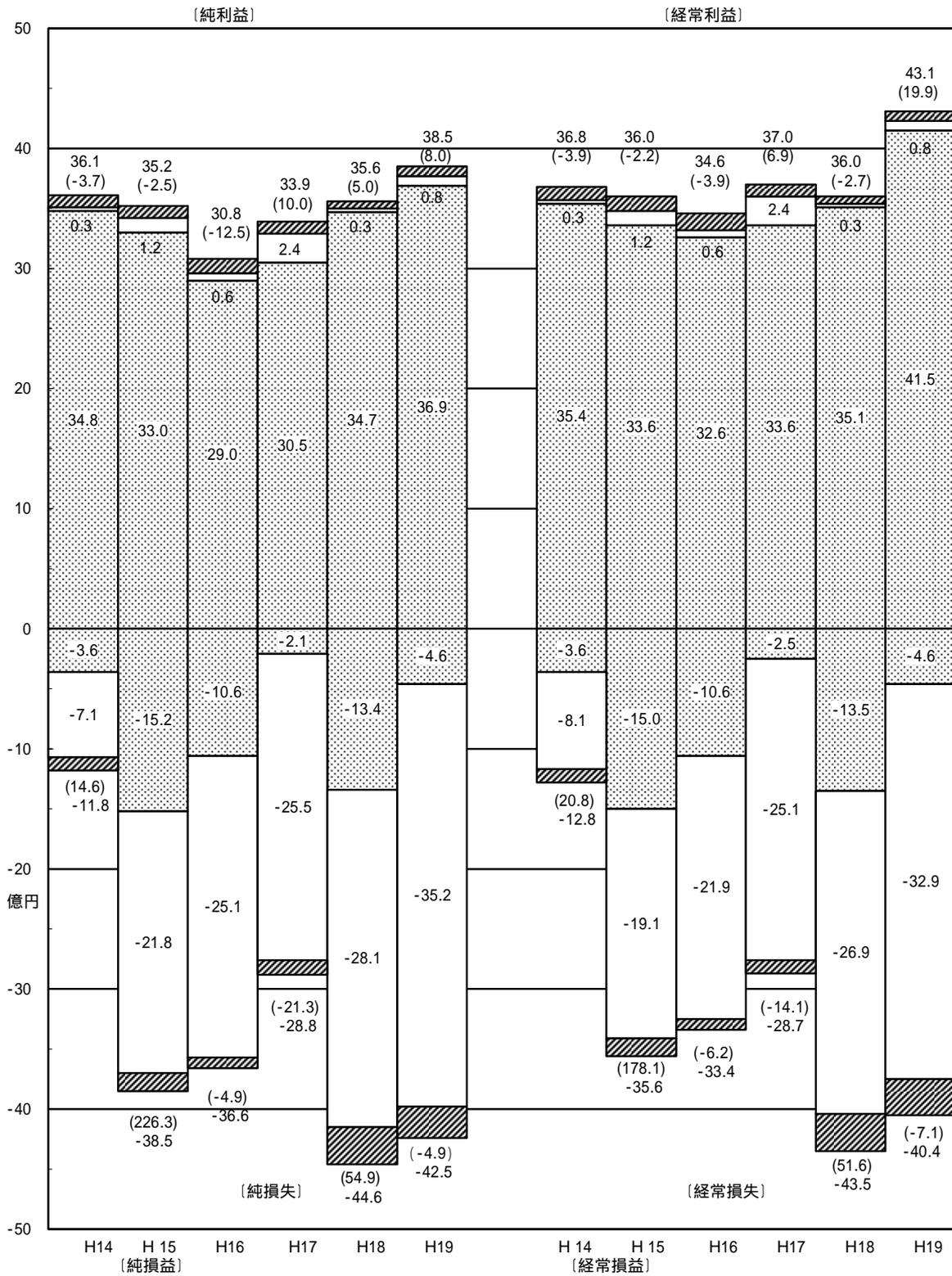
第12表 法適用事業別損益収支の状況（平成19年度）

（単位：千円、％）

項 目	上水道事業	病院事業	その他の事業
総 収 益	51,679,849	37,656,897	3,395,244
営 業 収 益 (A)	48,788,040	33,781,254	2,177,350
営 業 外 収 益	2,740,487	3,862,342	1,178,703
特 別 利 益	151,322	13,301	39,191
総 費 用	48,452,899	41,102,084	3,582,743
営 業 費 用	39,948,466	38,942,487	2,793,302
営 業 外 費 用	7,884,356	1,909,548	781,258
特 別 損 失	620,077	250,049	8,183
経 常 利 益	(29) 4,152,067	(5) 81,926	(8) 79,168
経 常 損 失	(11) 456,362	(7) 3,290,365	(10) 297,675
純 利 益	(29) 3,687,153	(5) 79,011	(9) 75,907
純 損 失	(11) 460,203	(7) 3,524,198	(9) 263,406
累 積 欠 損 金 (B)	(11) 3,780,514	(9) 8,656,048	(10) 891,441
不 良 債 務 (C)	(0) 0	(1) 495,886	(0) 0
総 収 支 比 率	106.7	91.6	94.8
経 常 収 支 比 率	107.7	92.1	93.9
営 業 収 支 比 率	122.2	92.6	88.0
累 積 欠 損 金 比 率	7.8	25.6	40.9
不 良 債 務 比 率	0.0	1.5	0.0
営 業 中 の 事 業 数	40	12	18
赤 字 事 業 比 率	27.5	58.3	50.0

注：（ ）は事業数である。

第11図 純損益及び経常損益の状況



・ ・ ・ 上水道

 ・ ・ ・ 病院

 ・ ・ ・ その他

注：() は対前年比 (%)

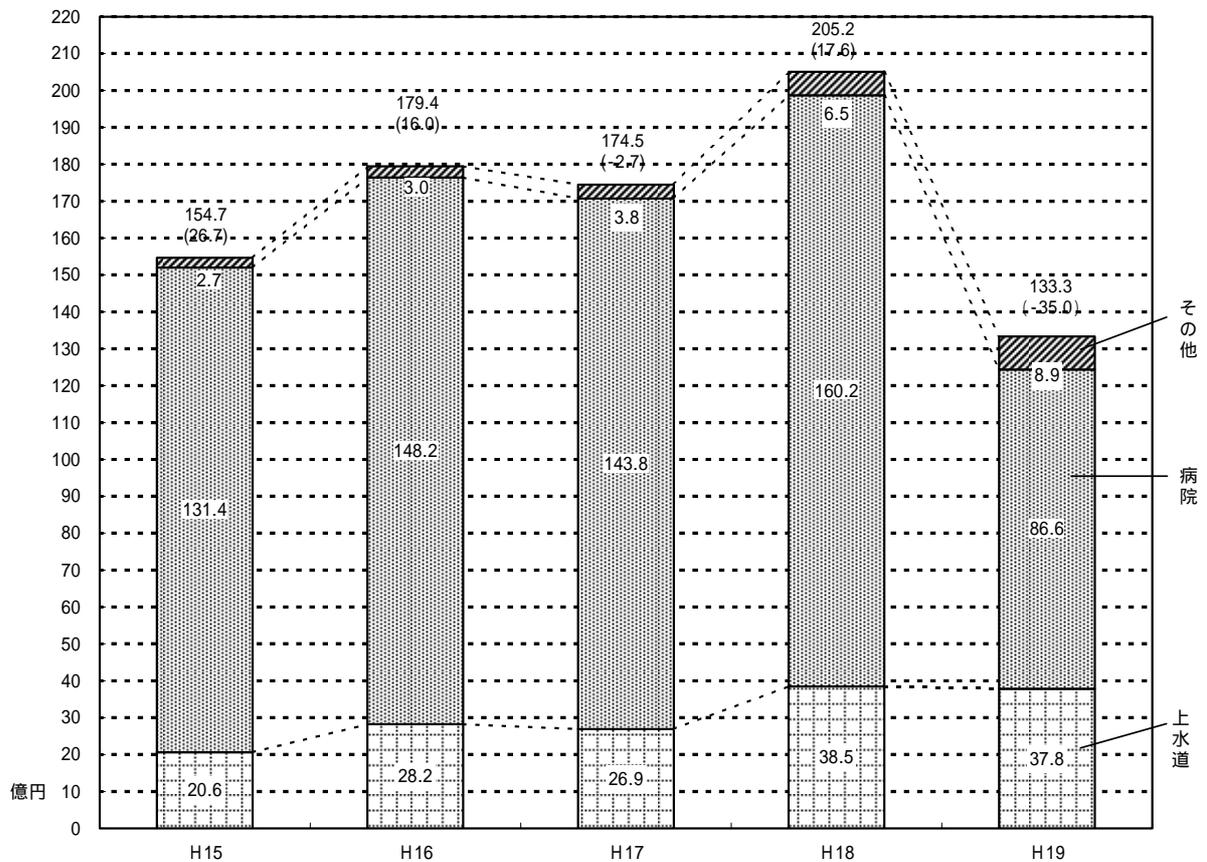
イ) 累積欠損金

累積欠損金は、133億2,800万円の前年度に比べ71億9,028万円、35.0%の減となっている。

累積欠損金を有する事業数は、30事業(法適用企業全体の42.9%)で、対前年度比2事業の増となり、累積欠損金比率は15.7%と前年に比べ9.6ポイント減少している。

また、累積欠損金の状況を主要な事業別にみると、上水道事業が37億8,051万円(対前年度比6,641万円、1.7%の減)で事業数は11事業(対前年度比3事業の増)となっており、病院事業においては、86億5,605万円(対前年度比73億6,680万円、46.0%の減)事業数は9事業(対前年度比同)となっている。(第11、第12表、第12図参照)

第12図 累積欠損金の推移



注：()は対前年比(%)

ウ) 費用構成

経常費用の性質別構成をみると、職員給与費が291億1,191万円(費用全体に占める割合は31.6%、以下同じ)と最も大きく、次いで減価償却費198億5,429万円(21.5%)、支払利息92億7,156万円(10.0%)の順となっている。

これを主な事業別にみたのが第14表であるが、装置型産業である上水道事業で支払利息、減価償却費のウェイトが比較的高く、逆に労働集約型産業である病院事業では職員給与費のウェイトが圧倒的に高くなっている。(第13、第14表参照)

第13表 法適用企業の費用構成年度別状況

(単位:千円、%)

項目	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	金額	構成比								
職員給与費	30,227,949	34.3	29,948,121	34.1	29,127,501	32.7	29,153,033	32.4	29,111,906	31.6
支払利息	10,033,899	11.4	9,688,248	11.0	9,382,054	10.5	9,862,987	11.0	9,271,560	10.0
減価償却費	17,047,473	19.3	17,523,857	19.9	18,115,975	20.4	19,729,603	21.9	19,854,287	21.5
その他	30,929,143	35.0	30,751,872	35.0	32,337,187	36.4	31,176,981	34.7	34,021,664	36.9
計	88,238,464	100.0	87,912,098	100.0	88,962,717	100.0	89,922,604	100.0	92,259,417	100.0

注:上記計は総費用のうち特別損失を除いたものである。

第14表 法適用事業別費用構成の状況(平成19年度)

(単位:千円、%)

項目	上水道事業		病院事業		その他事業	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
職員給与費	7,292,442	15.2	21,489,336	52.6	330,128	9.2
支払利息	7,821,072	16.4	707,977	1.7	742,511	20.8
減価償却費	16,150,609	33.8	2,450,672	6.0	1,253,006	35.1
その他	16,568,699	34.6	16,204,050	39.7	1,248,915	34.9
計	47,832,822	100.0	40,852,035	100.0	3,574,560	100.0

注:上記計は総費用のうち特別損失を除いたものである。

資本的収支

建設改良費等の資本的支出は、463億5,791万円（対前年度比13.4%増）で、その財源である資本的収入の内訳をみれば、企業債、他会計出資金等の外部資金が233億9,618万円（資本的収支全体の50.6%、対前年度比17.6ポイント増）となっている。（第15、第16表参照）

第15表 法適用企業の資本的収支の状況

（単位：千円、％）

項 目	平成15年度		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
	金 額	構成比								
資本的支出										
建設改良費	32,596,773	69.1	24,561,211	61.6	23,071,052	58.3	20,033,507	49.0	17,222,133	37.1
企業債償還金	11,756,663	24.9	13,400,207	33.6	14,539,107	36.7	16,820,945	41.2	27,575,745	59.5
その他	2,838,146	6.0	1,905,860	4.8	1,977,855	5.0	4,019,484	9.8	1,560,033	3.4
計	47,191,582	100.0	39,867,278	100.0	39,588,014	100.0	40,873,936	100.0	46,357,911	100.0
資本的収入（A）	28,334,614	60.0	20,134,150	50.4	18,935,869	47.7	19,896,696	48.6	23,396,175	50.6
内 訳										
企業債	13,918,600	29.5	8,579,300	21.5	6,985,100	17.6	7,901,700	19.3	16,037,000	34.6
他会計出資金	4,226,355	8.9	3,578,036	9.0	4,220,251	10.6	3,317,098	8.1	2,761,954	6.0
他会計借入金	447,416	0.9	465,420	1.2	402,579	1.0	43,428	0.1	166,000	0.4
他会計補助金	193,012	0.4	216,329	0.5	253,164	0.6	2,995,556	7.3	474,339	1.0
他会計負担金	670,797	1.4	632,623	1.6	365,142	0.9	163,501	0.4	168,153	0.4
国・県補助金	4,944,697	10.5	2,942,767	7.4	3,340,515	8.4	2,429,745	5.9	1,705,050	3.7
工事負担金	2,092,858	4.4	2,509,363	6.3	2,168,664	5.5	1,751,702	4.3	1,491,001	3.2
その他	1,840,879	3.9	1,210,312	3.0	1,200,454	3.0	1,293,966	3.2	592,678	1.3
補てん財源（B）	18,952,263	40.1	19,798,054	49.6	20,804,261	52.4	21,024,387	51.4	23,180,390	49.8
内 訳										
損益勘定留保資金	14,271,633	30.2	16,193,724	40.6	14,851,284	37.4	15,685,086	38.3	18,432,942	39.7
利益剰余金処分量	40,397	0.1	84,535	0.2	487,106	1.2	14,570	0.0	15,276	0.0
積立金とりくずし額	3,299,924	7.0	2,651,694	6.6	4,284,324	10.8	3,794,208	9.3	3,439,761	7.4
繰越工事資金	584,299	1.2	41,300	0.1	47,654	0.1	24,677	0.1	17,600	0.0
その他	756,010	1.6	826,801	2.1	1,133,893	2.9	1,505,846	3.7	1,274,811	2.7
翌年度へ繰越される支出の財源充当額（C）	50,628	0.1	58,928	0.1	36,753	0.1	17,600	0.0	164,787	0.4
前年度許可債で今年度収入分（D）	0	0.0	0	0.0	0	0.0	800	0.0	0	0.0
補てん財源不足額（E）	2,174	0.0	54,209	0.1	33,711	0.1	800	0.0	0	0.0
合計 A + B + E - (C + D)	47,238,423	100.0	39,927,485	100.0	39,737,088	100.0	40,903,483	100.0	46,411,778	100.0

第16表 法適用事業別資本的収支の状況（平成19年度）

（単位：千円、％）

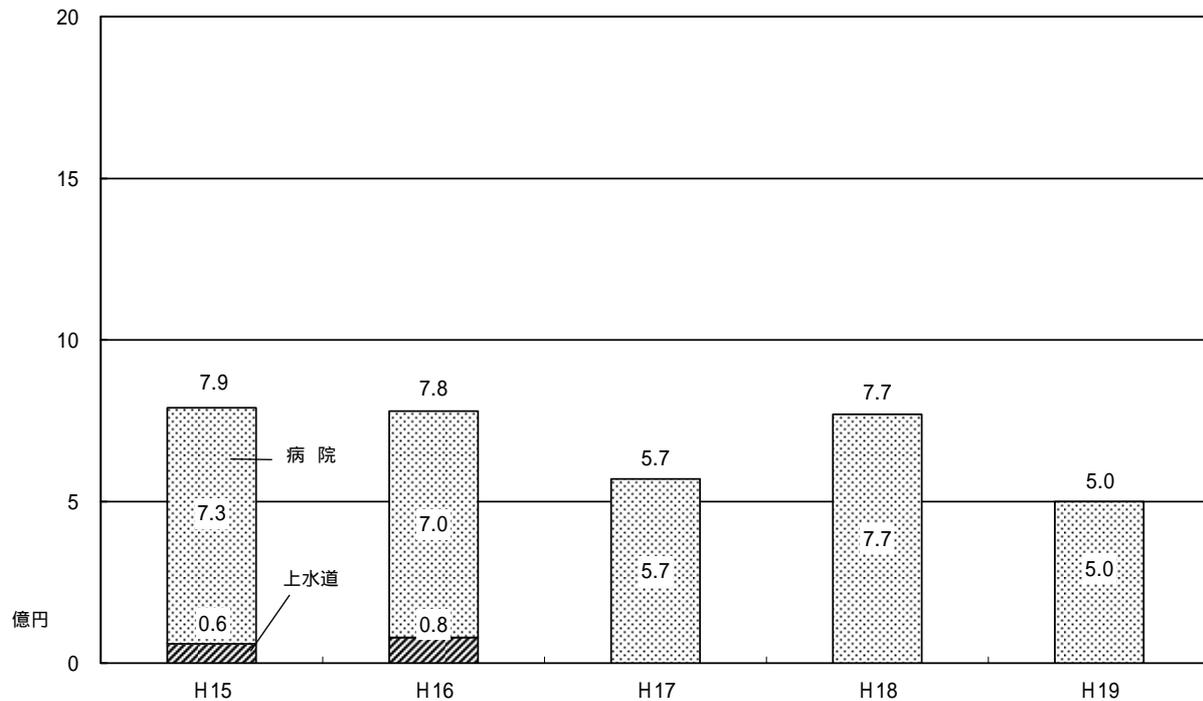
項 目		上水道事業		病院事業		その他事業	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
資本的支出	建設改良費	12,911,873	36.2	2,240,798	38.6	2,069,462	42.1
	企業債償還金	22,231,424	62.4	3,110,486	53.5	2,233,835	45.4
	その他	487,671	1.4	458,360	7.9	614,002	12.5
	計	35,630,968	100.0	5,809,644	100.0	4,917,299	100.0
資本的収入（A）		15,260,939	42.8	4,438,159	76.3	3,697,077	75.0
内訳	企業債	11,709,900	32.8	2,174,300	37.4	2,152,800	43.7
	他会計出資金	1,104,568	3.1	1,657,386	28.5	0	0.0
	他会計借入金	0	0.0	166,000	2.9	0	0.0
	他会計補助金	88,781	0.3	0	0.0	385,558	7.8
	他会計負担金	149,311	0.4	18,842	0.3	0	0.0
	国・県補助金	706,315	2.0	402,625	6.9	596,110	12.1
	工事負担金	1,255,706	3.5	0	0.0	235,295	4.8
	その他	246,358	0.7	19,006	0.3	327,314	6.6
補てん財源（B）		20,428,509	57.3	1,522,193	26.2	1,229,688	25.0
内訳	損益勘定留保資金	16,196,416	45.4	1,095,974	18.8	1,140,552	23.2
	利益剰余金処分量	0	0.0	0	0.0	15,276	0.3
	積立金とりくずし額	3,017,014	8.5	422,747	7.3	0	0.0
	繰越工事資金	0	0.0	0	0.0	17,600	0.4
	その他	1,215,079	3.4	3,472	0.1	56,260	1.1
翌年度へ繰越される 支出の財源充当額（C）		20,961	0.1	143,826	2.5	0	0.0
前年度許可債で 今年度収入分（D）		0	0.0	0	0.0	0	0.0
補てん財源不足額（E）		0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計 A + B + E - (C + D)		35,668,487	100.0	5,816,526	100.0	4,926,765	100.0

不良債務

不良債務は、4億9,589万円（対前年度比2億7,864万円、36.0%減）で、不良債務比率は0.6%で前年度比0.4%減となっている。

これを主な事業別にみたのが第13図であるが、病院事業が1事業、金額が4億9,589万円（前年度比1事業減、2億7,864万円減）となっている。（第11、第12表、第13図参照）

第13図 不良債務の推移



(3) 法非適用企業

法非適用企業の経営状況は、下水道事業、観光施設事業の一部事業を除き黒字基調にあるが、一般会計からの多額の赤字補てん的な基準外の繰入金によって収支の均衡を図っているのが実情である。

実質収支

収益的収支は、収益的収入が411億9,992万円（対前年度比15億3,241万円、3.6%の減）、収益的支出が312億7,012万円（対前年度比5億5,082万円、1.7%の減）で、差引99億2,980万円（対前年度比9億8,159万円、9.0%の減）の黒字となっている。

一方、資本的収支は、資本的収入が636億8,400万円（対前年度比98億4,508万円、18.3%の増）、資本的支出が724億7,850万円（対前年度比76億4,193万円、11.8%の増）で、差引87億9,450万円（対前年度比22億315万円、20.0%の減）の赤字となっている。

この結果、収益的収支と資本的収支の合計に前年度からの繰越金、前年度繰上充用金等を加減した実質収支は、全事業で17億8,281万円（対前年度比2億515万円、10.3%の減）の黒字となっている。

なお、実質収支が黒字の事業数は、223事業（対前年度比1事業減）、金額は17億8,936万円（対前年度比2億644万円、10.3%の減）であり、赤字の事業数は、2事業（対前年度比1事業減）、金額は655万円（対前年度比129万円、16.4%の減）となっている。

一般会計繰入金

一般会計からの繰入金は、340億7,106万円（対前年度比3.2%の増）で、繰入率では32.5%となり前年度を1.7ポイント下回った。内訳をみると、収益的収入への繰入金が157億8,063万円（対前年度比0.2%の増、繰入率で見れば38.3%）、資本的収入への繰入金が182億9,043万円（対前年度比5.9%の増、繰入率で見れば28.7%）となっている。

繰入額の大きい主な事業についてみると、下水道事業が248億7,639万円（対前年度比6.3%の減、繰入率で見れば29.6%）で最も多く、法非適用企業全体の73.0%を占めている。次いで、宅地造成事業の54億3,298万円（対前年度比243.4%の増、繰入率で見れば61.0%）、簡易水道事業の20億5,265万円（対前年度比4.1%の増、繰入率で見れば32.8%）の順となっている。（第17表参照）